

査閲パネル

2020年7月1日～2021年6月30日



年次報告

開発効果委員会（CODE）委員長による序文



査閲パネルは、1993年に世界銀行理事会によって設立されて以降、世界銀行のプロジェクトから悪影響を受けたと考える人々やコミュニティが申立てを行い、救済を要請するための重要な手段として機能してきました。

査閲パネルは25年以上にわたり、説明責任の徹底と、世界銀行の業務政策・業務手順の遵守強化を図ってきました。最脆弱層の声を世界銀行の上層部に届ける上で重要な役割を果たしており、開発成果を高めることで、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界

銀行の2大目標の達成に貢献しています。

2018年と2020年、世界銀行理事会が査閲パネルの業務拡大を承認したことを受け、人々やコミュニティにさらなる支援を提供できるようになりました。これにより、申立ての提出期間が世界銀行プロジェクトの終了後15カ月間に延長されたほか、調査請求者が管理行動計画（MAP）の策定に有意義な形で関与できるよう、査閲パネルが調査報告書を調査請求者に開示することが可能になりました。一部の事案では、査閲パネルがMAPの実施状況を検証することも可能です。査閲パネルはすでに業務の拡大に着手しており、例えばインド、ブラジル、ウガンダの事案では3度にわたり、調査請求者に調査報告書を開示しました。今後はMAPの検証等にも関わっていく予定です。

世界銀行は新たな説明責任メカニズムを構築し、査閲パネルと新しい紛争解決サービスがその下に組み込まれました。その結果、プロジェクトに関わる問題を期限付きの自主的な紛争解決プロセスを通じて解決するという新たな選択肢が生まれました。

世界銀行が困難な環境での活動を継続して拡大する中、査閲パネルの活動は世界銀行の業務政策や業務手順の有効性を高め、理事会の監視を強化し、説明責任と開発効果を高め、人々の声を世界銀行に確実に届けるために、今後も重要な役割を果たしてまいります。

ラジェシュ・クッラー

世界銀行理事会
開発効果委員会（CODE）
委員長

査閲パネルからのメッセージ

コロナの世界的流行により、この1年間はすべての人にとって困難な年となりましたが、査閲パネルはこうした状況下にあっても、多くの分野で活動を継続することができました。

今年度、世界銀行理事会はブラジルの地方自治体ガバナンス・プロジェクトに関する査閲パネル調査報告書について検討し、査閲パネルはウガンダの道路プロジェクトの調査に着手しました。ペルーとカザフスタンのプロジェクトについては、調査は不要であるとする査閲パネルの勧告が理事会で承認されました。

しかし、コロナ危機の影響で移動が制限されたことから、一部の事案では活動に遅れが生じました。例えばネパールの貿易・輸送プロジェクトについては、感染症拡大に伴う規制が解除され、チームが現地視察を実行できるようになるまで、調査の要否に関する勧告を保留したいという査閲パネルの要請が理事会で承認されました。また、2020年1月に査閲パネルが提出したインドの水・衛生に関するプロジェクトに関する調査報告書については、今回のコロナ危機による移動制限のために管理行動画（MAP）の完成が遅れていることから、理事会での検討は保留されています。

査閲パネルは引き続き、世界銀行理事会が2018年の査閲パネル業務を見直しの決議で承認された、助言サービスを提供しました。2020年12月に発表した「エマージング・レッスン・シリーズ」第6冊目のテーマは、独立説明責任メカニズム（IAM）を活用したジェンダーにもとづく暴力（GBV）への対応でした。その他、申立人への報復や土地問題に関する報告書も作成しました。



査閲パネルのメンバー（左から右）：ラマニ・クナナヤガム、マーク・ゴールドスミス、イムラナ・ジャラール（議長）

査閲パネルは理事会の要請にもとづき、グループ内部監査局及び世界銀行マネジメントと協力して、MAPの実施状況を独立した立場から検証（モニタリング）する比例原則と手法の枠組みを発表しました。MAPの検証は、理事会が査閲パネルの業務をレビューした上で追加することを承認した新たな業務の一つです。

この枠組みと、理事会が2020年9月に承認した査閲パネル業務の拡大と世界銀行説明責任メカニズムの設立に関する決議にもとづき、査閲パネルは業務手順の更新に着手しました。新手順は来年度に開示の予定です。

査閲パネルは、新しい世界銀行説明責任メカニズムの事務局長兼紛争解決責任者に就任したオルソリア・セケリーを歓迎し、新設の紛争解決サービスと協力しながら、世界銀行プロジェクトに懸念を抱く人々に様々な問題解決の手段を提供していく所存です。

世界銀行グループのデイビッド・マルパス総裁、シニア・マネジメント、並びに職員の皆様の査閲パネルに対する継続的な関与に感謝します。査閲パネルを信頼して調査を依頼してくださる方々、説明責任の強化に取り組む市民社会の皆様、そしてこの1年間も献身的に事務局を支えてくれた職員にも謝意を表します。

最後に、査閲パネルの活動を力強く支え、業務を見直し、拡大の機会を与えてくださった世界銀行理事会に心から感謝します。

査閲パネルの業務は拡大しますが、念頭に置かなければならないのは、査閲パネルの核心部分は変わっていないという点です。査閲パネルは現在も理事会直属の組織であり、世界銀行マネジメントから独立した組織です。これまで150件を超える事案に取り組んできたように、来年度も、世界銀行の支援が意図せず被害を及ぼしている人々が抱える懸念を提起できる機会を与え、対応してまいります。

イムラナ・ジャラール（議長）
ラマニ・クナナヤガム
マーク・ゴールドスミス

ディレク・バーラス氏への謝辞

査閲パネルでの13年にわたる活動を含め、世界銀行で30年近く勤めた後退職された、査閲パネル事務局長のディレク・バーラス氏に心から感謝申し上げます。バーラス氏は2007年に副事務局長として査閲パネルに参加し、2014年に事務局長に就任しました。その間に100件を超える事案に関わり、累計12人の査閲パネル・メンバーと協力しながら、2014年の業務手順の更新、2016年の報復防止ガイドラインの導入、報告書「エマージング・レッスン・シリーズ」の立ち上げ等に携わり、最近では理事会による査閲パネル業務の見直しにも深く関与しました。査閲パネルのメンバーと職員は、バーラス氏の知性、ユーモアのセンス、見識、細部への配慮、そして何よりも寛大さを忘れないでしょう。これまでのご尽力に改めて感謝申し上げます。

査閲パネル

2020年7月1日～2021年6月30日

年次報告



目次

4 査閲パネルの概要

8 調査済みの事案

8 事案 No. 128、129 インド：低所得州の農村部における水・衛生プロジェクト

11 事案 No. 140 ブラジル：テレジーナ地方自治体ガバナンス・生活の質向上プロジェクトへの追加融資

13 調査中の事案

13 事案 No. 149 ウガンダ：北東部回廊資産管理プロジェクト

15 保留中の事案

15 事案 No. 147 ネパール：ネパール・インド地域貿易・輸送プロジェクト

17 事案 No. 151 ウガンダ：第2次カンパラ組織・制度・インフラ整備プロジェクト

19 調査不要とされた事案

19 事案 No. 148 ペルー：クスコ交通改善プロジェクト

21 事案 No. 150 カザフスタン：南西道路：西ヨーロッパ・中国西部国際輸送回廊プロジェクト (CAREC 1B & 6B)

23 登録不要とされた事案

23 事案 No. 152 ケニア：中等教育質向上プロジェクト (SEQIP) とケニア気候変動対応型農業プロジェクト

25 付録

付録 I：査閲パネル事案に関するグラフ（1995～2021年度）

- ・ 調査請求の受理件数
- ・ 調査請求の対象となった主要政策課題
- ・ 事案の分布マップ
- ・ 事案の地域分布
- ・ 調査請求者と代表者のタイプ
- ・ プロジェクトの資金源
- ・ 事案の処理状況

付録 II：査閲パネル・メンバー略歴

付録 III：査閲パネルの予算

31 今年度の主な成果

査閲パネルの概要

査閲パネルとは

査閲パネルは、世界銀行が支援するプロジェクトから悪影響を受けた、又は受ける可能性が高いと考える人やコミュニティが利用できる、世界銀行から独立した苦情処理メカニズムです。1993年、人々が懸念を表明した上で助力を要請できる独立した組織として、世界銀行理事会によって設立されました。

査閲パネルは理事会直属の中立的な調査機関であり、世界銀行マネジメントからも職員からも独立した組織です。査閲パネル・プロセスは、世界銀行における説明責任を強化し、世界銀行が支援する活動から影響を受けた人々が、自分たちの権利や利益を脅かす活動に対して声を上げることができる場を提供し、必要な場合には速やかに是正を促すことを目的としています。

査閲パネルの仕組み

世界銀行が国際復興開発銀行（IBRD）又は国際開発協会（IDA）を通じて支援するプロジェクトについて、プロジェクトの影響を受けた人々から申立てがあった場合に、プロジェクトを調査することが査閲パネルの任務です。住民や環境が被害を被ったという申立てがあれば、調査を実施し、世界銀行の業務政策や業務手順が遵守されているかどうかを審査します。

考えられる問題としては、次のようなものがあります。

- ・ダム、道路、パイプライン、鉱山、埋立地等のインフラ・プロジェクトの実施に関連する非自発的な移転や再定住により、住民や生計に生じた悪影響
- ・ダムの安全性や農業の使用など、投資による間接的影響から生じる住民や環境へのリスク
- ・先住民族とその文化、伝統、土地保有、開発の権利に関するリスク
- ・有形文化遺産（聖地を含む）への悪影響
- ・自然生息地（湿地、森林、水源などの保護区域を含む）に対する悪影響

2018年の理事会での承認を受けて、査閲パネルは現在、助言サービスも提供しており、報告書や出版物を通じて過去の事案から得た教訓を伝えています。

査閲パネルの構成

査閲パネルは理事会が任命した3人のメンバーで構成されています。メンバーの任期は5年で再任はありません。人選にあたっては、申立てに徹底かつ公平に対処できること、誠実であり、世界銀行マネジメントから独立していること、途上国の開発課題や生活状況を熟知していることが重視されます。

2021年度の査閲パネル・メンバーは、イムラナ・ジャラール（2018年1月よりメンバー、2018年12月より議長）、ラマニ・クナナヤガム（2018年12月よりメンバー）、マーク・ゴールドスミス（2019年11月よりメンバー）の3人でした。

査閲パネルには常設の事務局があり、議長とメンバーに対して業務やセクターの専門知識、ロジスティクスの面で支援を提供しているほか、申立ての処理や調査、申立てを検討している人々から寄せられる質問への回答についても支援しています。査閲パネルはアウトリーチ活動も展開しており、出版物やソーシャルメディアを通じて査閲パネルに関する情報を発信しています。

査閲パネルの事務局長だったディレク・バーラスは2021年に退職しました。年度末時点での事務局職員は、上級業務担当官のセルジュ・セルワン、上級環境担当官のニコラス・コチュベイ、業務担当官のピアギッテ・クバとタマラ・ミルスタジ、上級対外関係担当官のロブ・ドハーティ、上級エグゼクティブアシスタントのオリアナ・ボルバラン、リサーチアシスタントのルベス・ダライ、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサーの窪寺絢子、アナリストのカミラ・ジョルジュ・ド・アマラルです。査閲パネルは毎年夏に学生インターンを受け入れているほか、査閲パネルの実践的な業務を短期間経験する機会を人々に提供しています。実際の調査の際には、国際的に認知された独立専門家をチームに加え、客観的かつ専門的な視点から申立てを審査します。



セルジュ・セルワン
上級業務担当官



ニコラス・コチュベイ
上級環境担当官



ピアギッテ・クバ
業務担当官



タマラ・ミルスタジ
業務担当官



ロブ・ドハーティ
上級対外関係担当官



オリアナ・ボルバラン
上級エグゼクティブアシスタント



ルベス・ダライ
リサーチアシスタント



窪寺絢子
ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー



カミラ・ジョルジュ・ド・アマラル
アナリスト





事案の概要

2021年度、査閲パネルは5件の新規調査請求を受理したほか、過年度に受理した2件の調査請求に継続して取り組みました。次ページ以降で、これらの事案の概要をご紹介します。それぞれの事案について、プロジェクトの概要、調査請求の内容、世界銀行マネジメントの回答、査閲パネルの勧告、査閲パネルの調査をもとに策定された管理行動計画（MAP）、理事会での議論や対応などが記されています。各事案の詳細については査閲パネルのウェブサイトをご覧ください。

調査済みの事案

インド：低所得州の農村部における水・衛生プロジェクト (RWSSP)

事案 No. 128、129

調査請求

査閲パネルは本プロジェクトに対する2件の調査請求を、2018年11月と12月にそれぞれ登録し、同時に処理しました。

1件目の調査請求は、ジャールカンド州の村で暮らす104人のサンタル族住民から提出されました。調査請求者は、匿名を希望し、RWSSPが資金を提供するバグベラ複数村落給水施設の一部として、村に水処理施設が建設されることに懸念を表明しました。調査請求者は、この施設の建設地が、コミュニティが所有し、先祖伝来の聖なる森、埋葬地や火葬場のある、サンタル族にとって歴史的、文化的に重要な意味を持つ土地であることを問題視し、コミュニティの資源や薬草を利用できなくなると訴えました。さらに、提案されている施設が環境に与える影響、代替案が十分に分析されていないこと、環境・社会アセスメントが不十分であることにも懸念を表明しました。また、意見聴取や現地語による情報開示が行われなかったと訴えると共に、報復に対する懸念を表明しました。

2件目の調査請求は、ジャールカンド州の別の村で暮らす130人のサンタル族及びホー族の住民から提出されました。この事案でも調査請求者は匿名を希望しました。調査請求者は、本プロジェクトが資金を提供するチョタ・ゴビンドプール複数村落給水施設の一部として、村に地上貯水槽（ESR）が建設されることに懸念を表明しました。調査請求者は、ESRの建設予定地はジャールカンド州の州権獲得のために闘った末に亡くなったコミュニティの男性たちに敬意を表する場所であり、コミュニティにとってもジャールカンド州にとっても重要な慰霊の地だと説明しました。また、現在は無料で利用できる水が有料化され、生活が困窮すると訴えました。さらに、この計画が先住民族に与える影響を検証する社会アセスメントを作成していないことや、環境への影響に配慮した代替案を検討していないことに加えて、意見聴取や情報開示が行われていないことにも懸念を表明しました。

プロジェクト情報

低所得州の農村部における水・衛生プロジェクト

プロジェクト番号：P132173

地域：南アジア

IDA 融資額：5億ドル相当

理事会承認日：2013年12月30日

完了日：2020年3月31日

本プロジェクトの開発目標は、「対象州にある特定の農村コミュニティへの水の供給・衛生サービスを分散型供給管理システムを通じて向上させ、また対象となる危機や緊急事態に迅速かつ効果的に対応できるように参加州の能力を強化すること」です。



マネジメントの回答

マネジメントは調査請求に対する回答の中で、調査請求者の居住地の近くで進められている水処理施設と地上貯水槽の建設において、世界銀行のセーフガード政策が十分に遵守されていないことがあったと認めました。どちらの事案でも、問題は「企画と監督、住民からの意見聴取の実施と文書化、それぞれの供給施設に関する主要文書の開示、並びに環境管理計画（EMP）承認前の着工に対する反対をしなかったこと、（有形文化資源に関する業務政策（OP）4.11 が）適用されなかったこと」に関連していました。

マネジメントは1件目の調査請求に対する回答の中で、本プロジェクトが実現する安全な水の供給には多くの住民が関心を表明しているため、プロジェクトを中止することは不可能だと述べました。しかしコミュニティの懸念に対応するため、マネジメントはプロジェクト全体の問題点の解消にむけた取り組みを特定しました。具体的には、政府と協力して住民からの意見聴取を実施し、人類学や文化遺産の専門家の協力を得ることで、コミュニティの懸念に対する理解を深め、適切な補償措置を策定することなどです。また、EMPを更新し住民からの意見聴取を行い、セーフガード文書の要旨をヒンズー語に翻訳することも約束しました。マネジメントはプロジェクトを再構成し、OP4.11を適用すると説明しました。

2件目の調査請求に対する回答では、地上貯水槽はほぼ完成しており、すでに運用試験が開始されていることから、建設工事を中止し給水施設を撤去するという要求は現実的ではないと説明しました。また、関連する複数のコミュニティの間では水道の整備に対する要望が強く、工事を中断した場合、給水施設に反対している人々が報復を受ける恐れがあると述べました。一方、調査請求者の懸念やプロジェクト全体の問題点については、しかるべき措置を講じることで借入国と合意しました。具体的には、実施可能な正措置について調査請求者と協議すること、プロジェクトに関するパンフレットなど広報資料を更新し、サンタル語版とホー語版を完成させること、環境管理計画（EMP）に関する意見聴取や説明会を実施し、計画を開示することなどです。

査閲パネルの勧告と理事会の行動

2019年2月12日、査閲パネルは理事会に適格性報告書を送り、本プロジェクトの調査を勧告しました。理事会は査閲パネルの勧告を2019年3月1日に承認しました。

査閲パネル・チームは2019年6月下旬と7月初旬にプロジェクトの現場を視察し、2020年1月15日に調査報告書を理事会に提出しました。また、査閲パネルの調査結果を受けて作成される管理行動計画（MAP）に関する意見聴取に調査請求者が効果的に関与できるように、同報告書の写しを調査請求者に開示しました。

コロナの影響で移動が制限され、影響を受けるコミュニティからの意見聴取を完了できなかったため、引き続きMAPの作成に遅れが生じています。これを受けて、2021年6月30日現在、査閲パネル調査報告書を検討し、MAPの承認を行う理事会の開催も引き続き延期されています。



ブラジル：テレジーナ地方自治体ガバナンス・生活の質向上プロジェクトへの追加融資

事案 No. 140

調査請求

2019年8月23日、査閲パネルはピアウイ州の州都テレジーナのマフレンセ地区とサンホアキン地区に住む202世帯から提出された、プロジェクトのフェーズ2に対する調査請求を受理しました。調査請求者は、プロジェクト自体は支持するものの、住民移転には反対であり、プロジェクトの設計を変更すれば自宅に留まることができると訴えました。コミュニティの住民は数十年前からこの地域で暮らしており、コミュニティの移動や立ち退きは地域の文化、社会、経済に悪影響を及ぼすと述べました。また、情報開示や意見聴取が行われず、住民移転計画に住民が参加する機会がなかったことにも懸念を表明しました。

テレジーナ大司教区の人権委員会、ピアウイ州の連邦公選弁護人事務所及び検察当局も、この調査請求を支持する文書を提出しました。

査閲パネルは本調査請求を2019年9月19日に登録しました。

マネジメントの回答

世界銀行マネジメントは、本プロジェクトの目的はテレジーナ市が直面している2つの課題、すなわち市内でも特に環境・社会面で脆弱な最貧困地区の一つであるラゴアス・ド・ノルテで頻発している洪水と、長年の無計画な都市開発の影響に対応することにある、と述べました。調査請求で提起された事項については、世界銀行は適用される業務政策や業務手順の遵守に最大限の努力を払っていると述べました。さらに、プロジェクトの再定住行動計画（RAP）には改善の余地があるものの、世界銀行の業務政策に沿った対応がなされており、プロジェクトの実施状況を改善するための措置についても、すでに借入側と合意していると付け加えました。

査閲パネルの勧告と理事会の行動

査閲パネルは2019年11月25日に理事会に調査を勧告し、理事会は2019年12月13日に勧告を承認しました。

プロジェクト情報

テレジーナ地方自治体ガバナンス・生活の質向上プロジェクトへの追加融資

プロジェクト番号：P146870

地域：ラテンアメリカ・カリブ海

IBRD 融資額：8,800 万ドル

理事会承認日：2016年2月24日

完了日：2021年12月15日

本プロジェクトの開発目標は、財政、都市、環境、サービス提供、経済開発の各分野におけるテレジーナ市の管理能力を近代化・向上させ、ラゴアス・ド・ノルテ地区の低所得者層の生活の質を高めることにあります。2016年2月24日、プロジェクトの第2フェーズとして8,800万ドルの追加融資が承認されました。



査閲パネルは 2020 年 7 月 22 日に調査報告書を理事会に提出しました。また、調査結果を受けて作成される管理行動計画（MAP）に関する意見聴取に調査請求者が有意義な形で関与できるように、同報告書の電子版を機密扱いで調査請求者に開示しました。

理事会は 2020 年 12 月 1 日に会合を開き、査閲パネルの調査報告書を検討し、MAP を承認しました。

調査報告書の最大の指摘事項は、世界銀行の非自発的住民移転に関する業務政策が体系的かつ包括的に適用されていないというものでした。査閲パネルは、データの収集や事前評価が徹底されておらず、住民からの意見聴取や関係者の参加が不十分だったことが、生計回復のための施策や脆弱層に対する支援の不備につながっていると指摘しました。また、治水工事に関する技術調査は包括的なものだったとしても、技術アセスメントには社会的影響の観点が抜け落ちており、住民移転を最小限に抑えることを目指しているようには見えないと指摘し、このことがプロジェクトの影響を受ける人々が住民移転の妥当性を疑う原因になっていると述べました。なお、先住民政策を発動しなかったことと文化財の評価・文化財に対する影響の緩和措置に関して、世界銀行は遵守していると指摘しました。

査閲パネルは、世界銀行マネジメントが本調査請求の受理後、及び査閲パネルの調査中や調査の完了後に、プロジェクトの問題点を是正するために講じた措置を認識しました。

管理行動計画（MAP）の中で、マネジメントは借入側が実施している地域住民向けの治水工事説明の内容を見直し、助言を提供すること、住宅市場を調査し、その結果を世界銀行がプロジェクトの影響を受ける人々に提供する再定住の選択肢の実行可能性評価に役立てること、非自発的住民移転に関する世界銀行の業務政策に従って、取り壊された建造物の適格所有者に補償金が支払われたことを示す証拠を検証すること、再定住した世帯の満足度調査の結果を検討し、世界銀行の業務政策の目的に合った追加支援策を借入側に提言すること等に同意しました。

査閲パネル調査報告書並びに MAP を含むマネジメントの報告・勧告書は、査閲パネルのウェブサイトに掲載されています。

調査中の事案

ウガンダ：北東部回廊資産管理プロジェクト

事案 No. 149

調査請求

2020年10月1日、ウガンダのプロジェクト対象地域のコミュニティで暮らす10人の住民から調査請求が提出されました。調査請求者は匿名を希望しました。

この調査請求は、相互に関連する4つの問題に関してでした。1つ目の問題は、トロロ・カムディニ道路の復旧工事のために、プロジェクトがコミュニティ内に位置する巨大な岩石（オルジャ・ロック）を採石場として使おうとしているというものです。調査請求者は、オルジャ・ロックの評価が適切に行われず、10年間のリース契約も強制されたもので、対価は不十分だと訴えました。2つ目の問題は、オルジャ・ロック周辺に緩衝帯を整備するために、非自発的住民移転の際に農作物が処分され、樹木が切り倒され、建造物が破壊されたというものです。調査請求者によれば、このプロセスは事前の通知も、損失に対する十分な補償もないまま開始されました。3つ目の問題は、プロジェクト関連の情報が開示されていないこと、4つ目の問題は、上記の問題に関連した強制、威嚇、報復に対する懸念でした。査閲パネルは本調査請求を2020年11月9日に登録しました。

マネジメントの回答

2020年12月11日、世界銀行マネジメントは本調査請求に対する回答を提出しました。マネジメントは、問題となった採石場は本プロジェクトには使用されず、すでに作業員は引き上げ、機材も撤去されたため、プロジェクトの影響を受ける人々が指摘した事項のうち、オルジャ・ロックの保全、採石作業がもたらす影響、脅迫に関する懸念は解決済みだと述べました。世界銀行の要求する水準でいくつかの問題が解決されるまでは、回廊周辺の緊急工事を除き、本プロジェクトのすべての作業を中断することをウガンダの国道当局に伝えたと述べました。また、調査請求に記載された問題については、世界銀行は該当する業務政策や業務手順の遵守に最大限の努力を払ったとした上で、一部の問題については、プロジェクトの融資契約に従って具体的な対応策を講じるようウガンダ政府に要請したと述べました。

プロジェクト情報

北東部回廊資産管理プロジェクト (NERAMP)

プロジェクト番号：P125590

地域：東アフリカ

IDA 融資額：2億4,380万ドル

理事会承認日：2014年4月30日

完了日：2024年10月31日

本プロジェクトの開発目標は、「費用対効果の高い成果連動型の資産管理契約を導入することにより、トロロ・カムディニ回廊の周辺において、輸送コストを削減し、道路の安全性を高め、道路資産を持続可能な形で改善・保全すること」です。



査閲パネルの勧告と理事会の行動

2021年1月15日、理事会は査閲パネルからの要請を受け、本プロジェクトの調査の要否に関する勧告の期限を延長することを承認しました。当初の勧告期限は2021年1月21日でした。ウガンダでは2021年1月14日から同月末にかけて、大統領選挙、議会選挙、地方選挙が行われ、この期間は政府高官と面会できないため、査閲パネルは勧告期限を2021年2月26日まで延長することを理事会に要請していました。

査閲パネルは2021年2月26日に適格性報告書を理事会に提出しました。その中で査閲パネルは、緩衝帯を整備するために処分された農作物や撤去された建造物からコミュニティが被った損失に対して十分な補償金が支払われたかどうかを監査する、というマネジメントの約束を歓迎しました。また、マネジメントが強制、脅迫、報復の可能性に対し、強い対抗の姿勢を見せていることも歓迎しました。その一方で、マネジメントの回答は調査請求者が提起したすべての懸念、例えば、オルジャ・ロックとその周辺地域の10年間のリース契約はプロジェクトの下請業者に強制されたものだとする訴えや、コミュニティが有意義な形で関与していないという懸念に十分に対応しているとは言えないと述べました。また、調査請求者が訴えている被害の原因についても、十分な検討がなされていないと指摘しました。こうした点を勘案し、査閲パネルは被害の申立てやプロジェクトがプロジェクト活動の順番・配列、環境アセスメント(OP/BP 4.01)、非自発的住民移転(OP/BP 4.12)、投資プロジェクトのファイナンス(OP/BP 10.00)に関する業務政策を含む世界銀行の関連する業務政策を遵守していない可能性を調査するよう勧告しました。

理事会は査閲パネルの調査勧告を2021年3月12日に承認しました。

2021年4月8日、査閲パネルは調査計画をウェブサイトで公開しました。本計画には、コロナ危機による移動制限が継続していることをふまえ、9カ月以内の調査完了を目指して最大限の努力を払うと明記されています。

保留中の事案

ネパール：ネパール・インド地域貿易・輸送プロジェクト

事案 No. 147

調査請求

2020年4月25日、カトマンズ南部のキルティプル市で暮らす9人の住民から調査請求が提出されました。査閲パネルが最初の注意義務を果たしている最中に、さらに1名の調査請求者の署名と、査閲パネルのプロセスを調査請求者の代表者に委任する旨の書簡が届きました。調査請求者とその代表者は匿名を希望しました。

調査請求者は、プロジェクトのサブコンポーネントであるチョバル・ドライポートはコミュニティに悪影響をもたらすと訴えました。また、世界銀行は環境アセスメント、先住民族、有形文化資源、非自発的住民移転に関する業務政策を遵守しておらず、プロジェクトは新しいドライポートの建設予定地に建っていたセメント工場に関する過去の土地返還要求や汚染・労働問題に対応していないと述べました。調査請求者では、ドライポートはプロジェクトが先住民族と認めていないネワール人を含む周辺コミュニティの環境と社会に影響を及ぼし、様々な形で先住民族の権利を侵害する恐れがあるとされています。調査請求者は、同プロジェクトはチョバルの歴史、宗教、文化遺産にも損害を与える可能性があると指摘しています。さらに、実効性のある意見聴取、情報開示、苦情処理が行われていないこと、プロジェクトに反対しているコミュニティの住民に対抗するために、建設現場に武装した警察隊が配備されていることも問題だと指摘しました。

査閲パネルは本調査請求を2020年5月27日に登録しました。

プロジェクト情報

ネパール・インド地域貿易・輸送プロジェクト

プロジェクト番号：P144335

地域：南アジア

IDA 融資額及びグラント額：9,900 万ドル相当

理事会承認日：2013年6月28日

完了日：2021年11月30日

本プロジェクトの開発目標は、「ネパールの主要インフラのボトルネックを解消し、国境管理の近代化を支援することにより、ネパールとインドの二国間貿易及びカトマンズ・コルカタ回廊沿いの通過貿易の輸送時間と物流コストを削減し、貿易業者に資すること」です。

査閲パネルの勧告と理事会の行動

2020年7月28日、査閲パネルは、本プロジェクトの調査の要否に関する勧告の期限を2020年8月24日まで延長したい旨を理事会に伝えました。理由は、コロナと、それに関連した制約のために現地を視察できず、バーチャル形式での視察に切り替えたものの、通常の視察よりも完了に時間を要するためです。しかしネパールが実施した都市封鎖により、バーチャル形式の検証も不可能となったことから、査閲パネルは2020年8月18日、勧告期限を2020年9月21日まで再延期することを理事会に要請しました。査閲パネルは文書を再検討し、様々な利害関係者とオンラインで意見を交換した後、本事案は複雑であり、理事会に勧告を行うためには現地視察は必須だと指摘しました。2020年9月21日、査閲パネルは調査勧告の提出期限を世界銀行のネパール視察が再承認され、査閲パネル・チームの現地視察を妨げている国境を越えた移動制限が解除された日から4週間後まで延期することを要請しました。理事会は、この3回目の延期要請を2020年9月22日に承認しました。



ウガンダ：第2次カンパラ組織・制度・インフラ整備プロジェクト (KIIDP-2)

事案 No. 151

調査請求

2021年6月17日、プロジェクト対象地域のコミュニティで暮らす24人の住民及び代表者に代わり、ウィットネス・ラジオ・ウガンダから調査請求が提出されました。ウィットネス・ラジオ・ウガンダは、開発における人権の保護と促進を目指す非営利・超党派の登録済みアドボカシー組織です。調査請求者は匿名を希望し、ウィットネス・ラジオ・ウガンダが調査請求者を代表して査閲パネルのプロセスに参加することを認可しました。アカウントビリティ・カウンセルも本調査請求を支持しており、査閲パネルは7人の地方議会議員からも本調査請求を支持する署名を受け取りました。

調査請求者は、本プロジェクトが資金を提供するルビギ1次排水路工事に懸念を表明し、プロジェクトの住民移転・補償プログラムに調査請求者のコミュニティが含まれていないと訴えました。調査請求者は、コロナ流行下で都市封鎖が始まって世界銀行の監督が弱まると、世界銀行のセーフガード政策を無視して、プロジェクトの影響を受ける人々を補償なしで強制的に立ち退かせようとする動きが生じたと説明しました。調査請求によれば、支援グループや地方議会からの介入が始まると、調査請求者は所定のプロセスを無視した脅迫的かつ強制的な方法で移転を迫られました。調査請求者は、移転する意思はあるものの、生活を維持するためには公正かつ適切な補償と移転の支援が必要だと訴えました。

さらに、調査請求者は第1次カンパラ組織・制度・インフラ整備プロジェクト (KIIDP-1) の影響についても、例えば強制撤去された建造物や破棄された農作物の損失、洪水の増加、健康・安全面の問題への対応がなされていないことなど、いくつもの懸念を表明しました。コミュニティの住民は、未対応の問題はKIIDP-2でもれなく解決されると伝えられていましたが、実際には解決されなかったと調査請求者は訴えています。実際に被害が生じている、又は生じると予想される被害として、調査請求では、物理

プロジェクト情報

第2次カンパラ組織・制度・インフラ整備プロジェクト

プロジェクト番号：P133590

地域：東アフリカ

IDA 融資額：1億7,500万ドル相当

理事会承認日：2014年3月20日

完了日：2021年11月30日

本プロジェクトの開発目標は、首都カンパラのインフラと市当局の組織・制度面の能力を強化することで、カンパラ市の都市モビリティを向上させることです。

的な移動、埋葬地を含む先祖代々の資産の喪失と破壊、食料不足のリスク、退学者数の増加、子供と女性の安全と福祉に対する影響等が挙げられました。この他、情報開示が不十分であること、有意義な意見聴取や参加が行われていないこと、適切な苦情処理メカニズムが構築されていないことも問題だと指摘されました。この調査請求には、こうした問題の解決に関するコミュニティの要求が複数含まれていました。

査閲パネルは2021年7月2日に本請求の受理通知を発行し、2021年7月26日に本請求を登録しました。本報告書の執筆時点では、調査の要否に関する判断は保留されています。

調査不要とされた事案

ペルー：クスコ交通改善プロジェクト

事案 No. 148

調査請求

2020年7月16日、本プロジェクト下で建設される道路（Via Expresa Avenue）の用地として、自分たちの土地が補償もなしに収用されていると主張する2人の住民から調査請求が提出されました。査閲パネルは本事案を2020年9月28日に登録しました。同年11月2日には、土地の一部を共同所有していると主張する1人の人物、また、その土地を数年間借りていたが、事前の通知や補償もなく強制的に退去させられた訴える9人のレンガ職人からも署名が寄せられました。レンガ職人たちは、調査請求者の一人でもある地主に査閲パネル・プロセスへの参加を委任しました。調査請求者は、世界銀行の非自発的住民移転に関する業務政策が遵守されており、意見聴取や情報開示も行われていないと訴えました。

マネジメントの回答

2020年11月6日、世界銀行マネジメントは本調査請求に対する回答を提出しました。マネジメントはこの回答において、借入国の実施機関はプロジェクトの影響を受ける人々の中から補償対象者を漏れなく特定するために、しかるべき注意義務を果たした上で再定住行動計画（RAP）を策定したと説明しました。また、調査請求で指摘されている問題はペルーの法律に関わるもので、世界銀行の業務政策の適用に関わるものではなく、調査請求者は世界銀行の非自発的住民移転に関する業務政策とRAPが定める「プロジェクトの影響を受ける人」には該当しないと指摘しました。マネジメントはさらに、調査請求者は、i) プロジェクト対象地域ではない場所で起きた、プロジェクトとは無関係の立ち退きと、ii) プロジェクト対象地域で行われた、構造物の撤去や武力行使を伴わない、条例にもとづくレンガ職人と資材の移動とを混同している、と述べました。

プロジェクト情報

クスコ交通改善プロジェクト

プロジェクト番号：P132505

地域：ラテンアメリカ・カリブ海

IRBD 融資額：1億2,000万ドル

理事会承認日：2014年2月28日

完了日：2021年5月31日

本プロジェクトの開発目標は、「クスコ市の東西回廊におけるモビリティの向上」です。本プロジェクトは4つのコンポーネントで構成され、本調査請求は最初のコンポーネントである「クスコの道路（Via Expresa Avenue）改善」に対して提出されました。

査閲パネルの勧告と理事会の行動

コロナとそれに関連した移動制限のため、査閲パネルは適格性評価のための現地視察を実行できず、調査の要否を勧告するための情報収集はバーチャル形式で行われました。

査閲パネルは2020年12月15日、i) 調査請求に記載された土地所有権に関する申立てはペルーの裁判所に関わる問題であり、査閲パネルの管轄外であること、ii) レンガ職人の申立てについては、その問題を世界銀行マネジメントは事前に知り得ず、査閲パネルのプロセスの要件を満たさないため、申立ては不適格であること、iii) レンガ職人がプロジェクトの再定住行動計画（RAP）が定める補償と支援の対象となるかを確認するため、申立て内容を確認するようマネジメントが借入国に要請することを確認した後、プロジェクトの調査は不要と勧告しました。

理事会は査閲パネルの勧告を2021年1月12日に承認しました。

マネジメントの回答並びに査閲パネルの報告書と勧告は、査閲パネルのウェブサイトに掲載されています。

カザフスタン：南西道路：西ヨーロッパ・中国西部国際輸送回廊プロジェクト（CAREC 1B & 6B）

事案 No. 150

調査請求

2020年12月24日、プロジェクト対象地域のコミュニティで暮らす4人の住民から調査請求が提出されました。調査請求者は匿名を希望し、査閲パネル・プロセスへの参加を第三者に委任しました。

この調査請求は、5つの問題に関するものでした。調査請求者は、i) プロジェクトの管理下にある排水溝の維持管理が不十分だったために、2017年の洪水で8軒の住宅が物的損害を被ったにもかかわらず、一部の住宅の所有者は補償を受けられなかった、ii) プロジェクト関連の道路工事が洪水を引き起こし、そのために私設の井戸が塞がれ、地域の家庭が運河から灌漑用水を調達できなくなり、周囲の山脈から湧き出る天然水の利用にも制限が生じた、iii) 道路工事に関連した交通事故が村で増加しており、交通安全計画に関する意見聴取も十分に行われておらず、交通安全計画が公開されていない、iv) 道路工事から出る砂利のために、道路の下に設置された牛の横断用通路の一部ががれきりで塞がれた、v) 交通安全計画が十分に開示されていないだけでなく、プロジェクト全体で有意義な意見聴取と情報開示が行われていない、と訴えました。実質的に、世界銀行の環境アセスメントに関する業務政策（OP/BP 4.01）が遵守されていないというのが調査請求者の主張でした。

査閲パネルは本調査請求を2021年2月11日に登録しました。

マネジメントの回答

2021年3月15日、マネジメントは本調査請求に対する回答を提出しました。

マネジメントは、本調査請求はシャクパク・ババのコミュニティが被っている、プロジェクトとは関連性のない多くの悪影響をプロジェクトと関連づけようとしたもので、悪影響の本当の原因に目を向けていないという点で、「誤解を招く」ものだと述べました。マネジメントは、情報開示に改善の余地があることは認めつつも、調査請求で提起された問題はプロジェクトに関連したものではなく、関連性を裏付ける事実もないと結論づけました。

プロジェクト情報

南西道路：西ヨーロッパ・中国西部国際輸送回廊プロジェクト（CAREC 1B & 6B）

プロジェクト番号：P099270

地域：ヨーロッパ・中央アジア

IRBD 融資額：21億2,500万ドル相当

理事会承認日：2009年4月30日

完了日：2021年12月31日

本プロジェクトの開発目標は、「アクトベノクズロルダ州境からシムケントまでの道路区間の輸送効率を向上させ、カザフスタンの道路管理と交通安全を改善すること」です。

査閲パネルの勧告と理事会の行動

2021年4月13日、査閲パネルは理事会に報告・勧告書を提出し、本プロジェクトと2017年の洪水、井戸の目詰まり、灌漑用水の損失の間に合理的な関連性は認められないという判断にもとづき、本プロジェクトの調査は不要であると勧告しました。

また、査閲パネルはジャクパク・ババでの交通事故の発生率に大幅な上昇は見られず、バイパス道の下を走る牛横断用通路の維持管理状況も妥当な水準にあると指摘しました。査閲パネルは、意見聴取や情報開示のプロセスに不備はあるものの、調査を勧告するに足る十分な根拠は見出せないと述べました。

理事会は調査不要という査閲パネルの勧告を2021年4月26日に承認しました。

マネジメントの回答並びに査閲パネルの報告書と勧告は、査閲パネルのウェブサイトに掲載されています。

登録不要とされた事案

ケニア：中等教育質向上プロジェクト（SEQIP）とケニア気候変動対応型農業プロジェクト（KCSAP）

事案 No. 152

調査請求

2021年6月21日、ケニアのチェランガニー・ヒルズ地域の住民を代表し、地域のコミュニティで暮らす8人の住民から調査請求が提出されました。

調査請求者は、この2件のプロジェクト（SEQIとKCSAP）がチェランガニーのコミュニティに悪影響を与えていると訴えました。数年前からプロジェクト文書、最近では前述した2件のプロジェクトのプロジェクト文書に同コミュニティを先住民と見なす記載がなく、結果としてコミュニティや地域のアイデンティティが危機に陥り、部族主義による差別が助長されていると調査請求者は指摘しました。また、どちらのプロジェクトも社会から取り残された最も脆弱な先住民を除外していると訴えました。さらに、プロジェクトに関する情報は適時に開示されておらず、自分たちやその先住民組織は意見聴取からも排除されていると訴えました。調査請求者によれば、サブプロジェクトの特定方法に問題があり、特にKCSAPではコミュニティに利益をもたらさない、極めて小規模で持続不可能なプロジェクトに資金が投入されていると訴えました。

プロジェクト情報

中等教育質向上プロジェクト

プロジェクト番号：P160083

地域：東アフリカ

IDA 融資額：2億ドル相当

理事会承認日：2017年9月15日

完了日：2023年12月31日

本プロジェクトの開発目標は、対象地域の中等教育を強化し、初等教育から中等教育への移行を改善することです。

ケニア気候変動対応型農業プロジェクト

プロジェクト番号：P154784

地域：東アフリカ

IDA 融資額：2億5,000万ドル相当

理事会承認日：2017年2月9日

完了日：2023年6月30日

本プロジェクトの開発目標は、対象となる小規模農業・牧畜コミュニティの農業生産性を高め、気候変動リスクに対する耐性を強化すること、対象となる危機や緊急事態が発生した際に迅速かつ効果的に対応できるようにすることです。

査閲パネルの決定

査閲パネルは 2021 年 8 月 10 日に本調査請求の登録不要通知を発行しました。これは、KCSAP に対する申立ては、2019 年に提出され、登録されなかった申立てと同じ内容であり、当時の査閲パネルの決定をくつがえすだけの新たな証拠が提供されていないという判断にもとづくものです。SEQIP に対する申立てについては、意見聴取が行われておらず、プロジェクト文書にコミュニティに関する記載がないという問題は解決済みだと指摘しました。

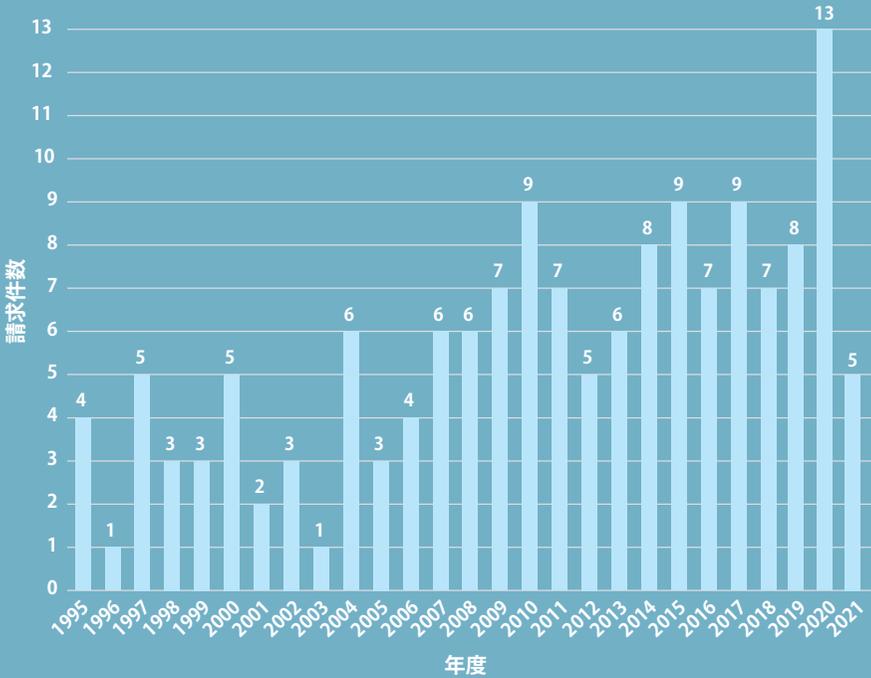


付録

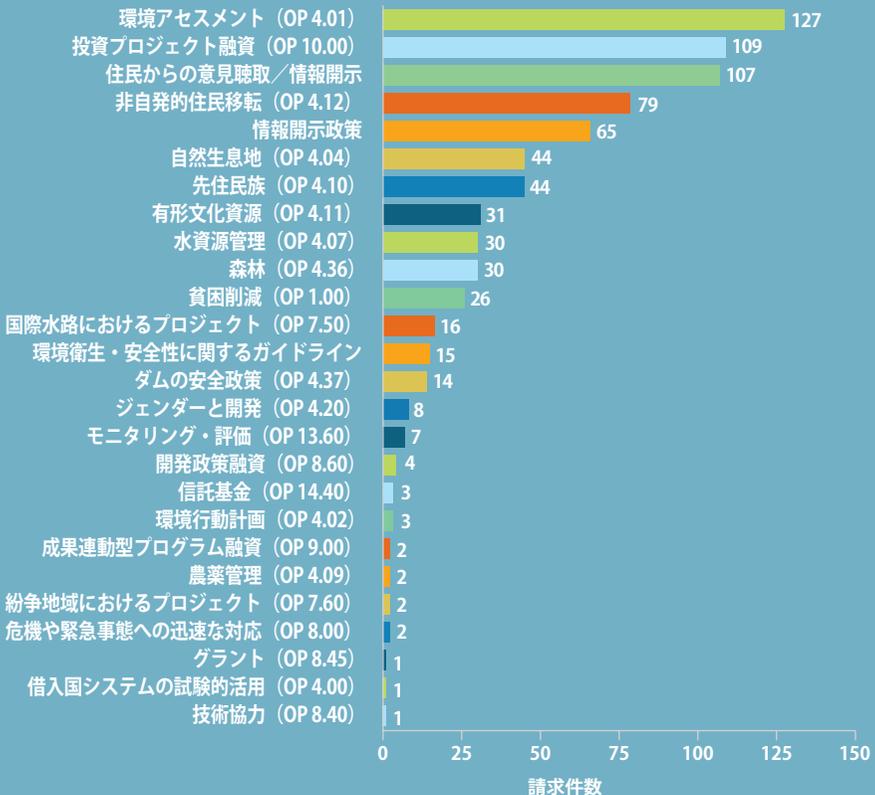
付録 I:

査閲パネル事案に関するグラフ (1995～2021年度)

調査請求の受理件数



調査請求の対象となった主要政策課題

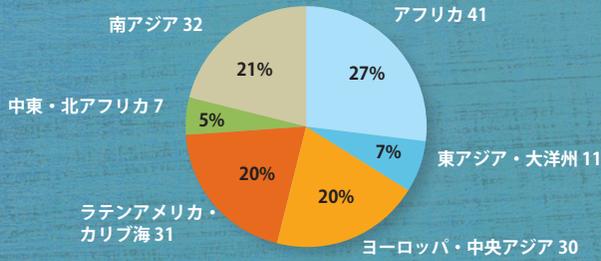


事案の分布（1995～2021年度）

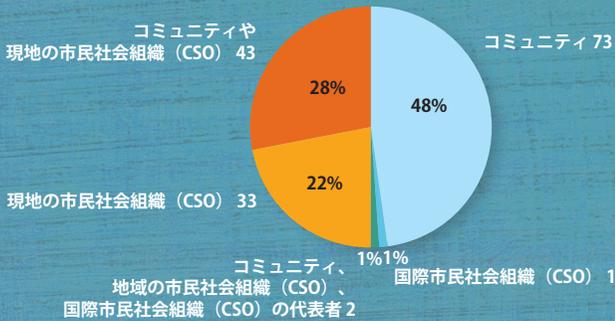




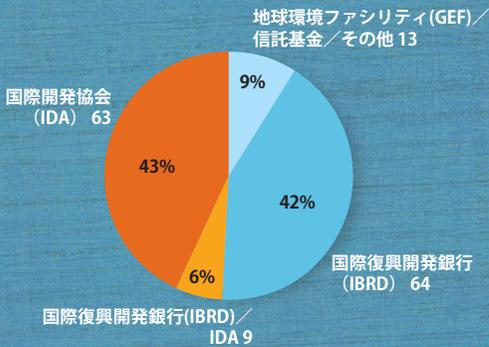
事案の地域分布



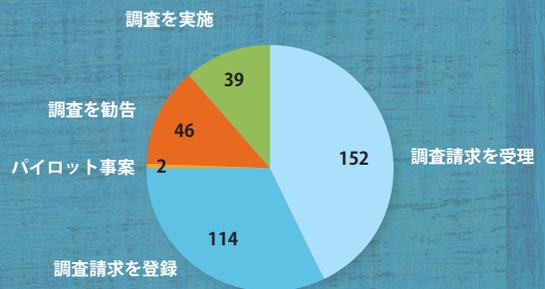
調査請求者と代表者のタイプ



プロジェクトの資金源



事案の処理状況



付録 II：

査閲パネル・メンバー略歴

イムラナ・ジャラール（議長）

2018年1月1日に査閲パネルのメンバーに任命され、2018年12月16日に議長に就任しました。フィジー出身で、官民両セクターの地政学的にも文化的にも多様な環境で30年を超える実務経験を有しています。

2010年から2017年はアジア開発銀行で主席社会開発専門官（ジェンダーと開発）を務め、幅広いセクターで国際開発金融機関の業務を経験しました。様々な関係者と協力しながら、多様かつ複雑な問題に取り組み、人々と信頼関係を築きました。1995年から2010年は大洋州地域権利資源チーム（RRRT）オフィスのチーフ・テクニカル・アドバイザーを務めました。

弁護士であり、1999年から2001年にかけて、太平洋島嶼国では初となるフィジー人権委員会のコミッショナーを務めました。「Law for Pacific Women: A Legal Rights Handbook」の著者であり、2003年フィジー家族法の起草者、フィジー女性の人権運動の創設メンバーでもあります。2006年にはジュネーブに拠点を置く国際法律家委員会（ICJ）の委員に選ばれ、2011年から2017年にかけて同委員会の理事を務めました。ICJは裁判官と弁護士の独立性を守るために設立された機関です。

シドニー大学でジェンダーと開発に関する修士号、オークランド大学で国際法の法学士号と法学修士号（優等学位）を取得しました。

2021年初頭、査閲パネルはジャラルの議長としての任期を2021年末まで延長することを全会一致で決定しました。査閲パネル・メンバーとしての任期は2022年12月31日までです。



ラマニ・クナナヤガム

スリランカ生まれのオーストラリア人で、2018年12月16日に査閲パネルのメンバーに任命されました。官民両セクターの地政学的にも文化的にも多様な環境において、30年の実務経験を有しています。

インドネシアでは東カリマンタン州の辺鄙な地域で10年を超えるフィールドワークに従事しました。民間セクター（FTSE10に名を連ねる2社）と非営利セクターの両方で持続可能性に関するリーダー職を歴任し、査閲パネルに参加する直前は英国BGグループの社会的成果・人権担当グローバル責任者を務めました。現在は二つの国際非営利開発組織、RESOLVEと人権とビジネス研究所（IHRB）の理事を務めています。

プロジェクト・サイクルのあらゆる段階で豊富な実務経験を有しており、多くの多国



籍・国際組織に籍を置き、30以上の国で生活し、働いた貴重な経験からコミュニケーション能力が高く、多様な関係者を信頼関係で結ぶことができます。キャリアの初期に世界銀行に出向した経験があり、世界銀行の業務を理解していることも、市民社会や多国間・二国間パートナー、世界銀行のプロジェクトの影響を受けたコミュニティと仕事をする中で培った専門性を補完しています。

オーストラリアのモナシュ大学で人類学の修士号を取得しました。

2021年初頭、査閲パネルはクナナヤガムを2022年1月1日からの次期査閲パネル議長に選任することを全会一致で可決しました。査閲パネルでの任期は2023年12月15日までです。

マーク・ゴールドスミス

英国籍のマーク・ゴールドスミスは、2019年11月17日に査閲パネルのメンバーに任命されました。ゴールドスミスは、金融サービス、開発、戦略コンサルティング、エネルギーの分野で25年以上にわたり、複雑なプロジェクトやチームを管理した経験を有しています。公的機関と民間企業の両方でリーダーシップを発揮し、複数の利害関係者をまとめ、複雑な問題を理解し、業界全体やセクターを牽引するソリューションの導入を指揮してきました。



ゴールドスミスは新興国と先進国の両方において、環境、社会、持続可能性、安全性、リスク管理、ガバナンス等、幅広い複雑かつ慎重な取扱いを要する問題に取り組んできました。こうした経験は査閲パネルの活動に大きく貢献しています。

ゴールドスミスは2015年にサステナビリティ・コンサルタント会社FiveOakを立ち上げました。それ以前は10年以上にわたり、投資会社アクティスの責任投資担当取締役を務め、新興国市場における環境・社会・ガバナンス（ESG）投資をリードしました。この期間に、あらゆる投資分野と企業を網羅した、ビジネス倫理、健康と安全、社会、環境、気候変動関連の国際基準を開発・推進し、強固なコーポレート・ガバナンス基準と透明性の高い実務を実践しました。2014年から2019年まではカメルーンの電力会社Eneoの非業務執行取締役を務め、その内の4年間は取締役会のESG小委員会の議長を務めました。

この他、英国の開発金融機関CDCグループのために国際金融公社（IFC）のパフォーマンス基準に関する環境・社会研修を開発したり、東アフリカのプライベート・エクイティ・ファンドとその投資先企業にESGの観点からアドバイスを提供した経験も有しています。

ノッティンガム大学で製造工学の学士号、リーズ大学で環境汚染制御の優等修士号を取得しました。

査閲パネルでの任期は2024年11月16日までです。

付録 III：査閲パネルの予算

2021 年度予算（2020 年 7 月 1 日～ 2021 年 6 月 30 日）

給与 ^(a)	1,431,419
諸手当 ^(a)	1,003,875
通信・IT サービス	116,493
オフィス賃料	172,513
設備・ビル管理サービス	0
臨時職員	1,718
コンサルタント ^(b)	663,651
ETC コンサルタント	58,667
ETC 手当	17,600
旅費	1,060
代理業務・ホスピタリティ	352
出版	14,087
契約サービス	67,734
その他の経費	860
予算支出総額	3,550,029
当初予算	5,014,000
修正予算	3,614,000

注

^(a) 議長の給与・諸手当を含む

^(b) 査閲パネル・メンバーの報酬を含む

今年度の主な成果

査閲パネルと世界銀行説明責任メカニズムに関する決議の承認：世界銀行理事会は 2020 年、査閲パネルの業務の見直しを完了し、世界銀行の社会・環境の説明責任フレームワークに複数の変更を加えました。変更の内容は、査閲パネルの業務拡大を認めた**査閲パネル決議**と、説明責任メカニズムを構築し、その下に査閲パネルと新設される紛争解決サービスを組み込むことを定めた**世界銀行説明責任メカニズム（AM）決議**に記載されています。両決議は 2020 年 9 月 8 日に承認されました。

説明責任メカニズムの事務局長兼紛争解決責任者の採用：世界銀行は 2021 年 5 月 3 日、20 年以上にわたり多くの多国間組織や民間企業で活躍したハンガリー国籍の**オルソリア・セケリー**を、説明責任メカニズムの事務局長兼紛争解決責任者に任命したことを発表しました。説明責任メカニズムの事務局長と査閲パネルのメンバーは理事会の直属であり、世界銀行マネジメントから独立して活動しています。査閲パネルのメンバーは説明責任メカニズムの事務局長と連携しながら業務にあたりますが、その監督下にありません。セケリーは 2021 年 7 月に着任しました。

査閲パネル議長の任期延長と新議長の選任：査閲パネルのメンバーは、現査閲パネル議長のイムラナ・ジャラルの議長としての任期を 2021 年末まで延長することを全会一致で可決すると共に、現メンバーのラマニ・クナナヤガムを 2022 年 1 月 1 日以降の次期議長に選任しました。ジャラルは 2018 年 12 月に査閲パネル議長に就任し、当初の任期は 2021 年 6 月 30 日まででした。

受理件数：今年度、査閲パネルは 5 件の新規調査請求を受理し、理事会はブラジルの地方自治体ガバナンス・プロジェクトに関する査閲パネル調査報告書を検討しました。

上記に加えて、査閲パネルはウガンダの道路プロジェクトの調査に着手し、理事会はペルーの輸送プロジェクトとカザフスタンの道路プロジェクトの調査を不要とする査閲パネルの勧告を承認しました。査閲パネルは 2021 年 6 月中旬に受理したウガンダからの調査請求を登録しましたが、同月下旬にケニアから提出された申立ては登録しませんでした。

査閲パネルは、ネパールの貿易・輸送プロジェクトの調査の可否に関する勧告を、コロナ関連の規制が解除され、査閲パネル・チームが申立ての適格性を判断するための現地視察を行うまで保留することについて、理事会の承認を得ました。2020 年 1 月に提出されたインドの水・衛生プロジェクトに関する査閲パネル調査報告書については、コロナ危機による移動制限のために管理行動計画（MAP）の完成が遅れていることから、理事会の判断は保留されています。

MAP 検証フレームワーク：査閲パネルは 2021 年 3 月 1 日、査閲パネルの調査結果を受けて作成された**管理行動計画（MAP）の実施状況を独立した立場から検証するための比例原則と手法の枠組み**を発表しました。この枠組みは理事会の指示の下、世界銀行マネジメントと世界銀行のグループ内部監査局（GIA）と協議しながら開発されたものです。2020 年の査閲パネル決議により、理事会の承認があれば、一部の事案で査閲パネルと GIA が MAP の実施状況を検証できるようになりました。

2021 年 5 月、査閲パネルは MAP の検証業務を導入するにあたり、他の独立した説明責任メカニズム（IAM）の検証方法を理解し、ベスト・プラクティスを共有するため、4 つのワークショップを開催しました。これらのワークショップでは、IAM が MAP の実施状況をモニタリング・検証する際の対象範囲、モニタリング・検証のレベル、スケジュール等が検討されました。

業務手順の更新：査閲パネルは、査閲パネルと説明責任メカニズムに関する決議と、MAP 検証フレームワークにもとづき、業務手順の更新に着手しました。2021 年 4 月、査閲パネルは新たな業務手順の草案をマネジメントに提出し、広く一般からもフィードバックを募りました。新しい業務手順は来年度には確定され、世界銀行の説明責任メカニズムの業務手順と合わせて、世界銀行理事会の開発効果委員会に送られる予定です。

エマージング・レッスン・シリーズ：査閲パネルは 2020 年 12 月、「エマージング・レッスン・シリーズ」報告書の第 6 冊目を発表しました。今回のテーマは、独立説明責任メカニズム (IAM) を通して、ジェンダーにもとづく暴力 (GBV) の申立てへの対応です。今回の報告書は、ウガンダとコンゴ民主共和国で実施された最近の 2 件の査閲パネル調査にもとづいたものです。この報告書は故ルース・ベイダー・ギンズバーグ米最高裁判所判事に捧げられ、「ジェンダーにもとづく暴力と闘う 16 日間」キャンペーンの開催に合わせて発行されました。

報告書の発行を記念し、査閲パネルはこのテーマに関するオンライン討論会を開催しました。討論会では、チリの前大統領で、現在は国連人権高等弁務官を務めるミシェル・バチエレ氏が開会の挨拶を述べました。討論会の様子は YouTube でライブ配信され、250 人以上がリアルタイムで視聴し、閉会後も 500 人以上が動画を視聴しました。

アウトリーチ：今年度はコロナの世界的流行を受けて、査閲パネルのメンバーは在宅勤務を余儀なくされましたが、インターネット上でワークショップや会議を継続的に開催し、参加することで、市民社会やコミュニティの代表者に査閲パネルの職務や活動に関する情報を提供しました。

こうしたアウトリーチ活動の例としては、「コミュニティ主導の開発のための運動」の月次会合でのプレゼンテーション、査閲パネルが単独又は他の IAM と共同でブラジル、ナイジェリア、フィジー、南部アフリカ、ベトナム、カンボジア、ウズベキスタンで実施したオンライン・セミナー等があります。査閲パネルは国連人権高等弁務官事務所が後援した「ビジネスと人権：市民社会組織 (CSO) の役割」セッションでも、他の IAM と共同でプレゼンテーションを行いました。このセッションにはアルゼンチン、コスタリカ、パナマの CSO 代表者が参加しました。

また、2020 年 10 月には「世界銀行グループの説明責任システムはコミュニティに貢献しているか」と題された討論会にジャラルが参加しました。この討論会は、IMF・世界銀行グループの年次総会でオンライン開催された「市民社会政策フォーラム」(後援：国際環境法センター、銀行情報センター、アカウントビリティ・カウンセル) の一環でした。

2020 年 10 月末、査閲パネルは、世界銀行の環境・社会説明責任フレームワークに対する理事会承認済みの変更のプロジェクト影響下のコミュニティにとっての意味をテーマとしたオンライン討論会も開催しました。2021 年 4 月には、変更点とその重要性をジャラルが説明する動画集も公開しました。

ジャラルは 2020 年 10 月、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院ヨーロッパ校が後援したセミナーで、開発プロジェクトにおけるジェンダーにもとづく暴力について講演しました。

2021 年 5 月、査閲パネルは国際影響評価学会の年次会合において、「国際金融機関とその説明責任機能が残した教訓の導入」と題されたオンライン・セッションに参加しました。ジャラルは、世界銀行のチャールズ・ディレバ最高環境・社会基準責任者と共に、世界銀行が支援するプロジェクトにおけるジェンダーにもとづく暴力を調査した 2 件の画期的な査閲パネル事案と、調査結果を受けて世界銀行がとった対応について説明しました。

2021 International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank
1818 H Street NW
Washington, DC 20433
電話: 202-473-1000
インターネット: www.worldbank.org

一部不許複製

本書は世界銀行査閲パネルにより作成されたものです。本書に記載された発見事項、解釈、結論は必ずしも世界銀行、世界銀行理事会、各国政府の見解を反映したものではありません。世界銀行は本書に含まれるデータの正確性を保証しません。本書中の地図に示されている国境、色、名称等は、それぞれの地域の法的地位に対する世界銀行の意見や、国境線への支持あるいは承認を示すものではありません。

本書に含まれるいかなる部分も、世界銀行の特権及び免責についての制限又は放棄となるものではなく、そのように解釈されるべきものでもありません。全ての特権及び免責はここに明確に留保されます。

権利と許可



本書は、クリエイティブ・コモンズ表示3.0政府間組織向けライセンス (CC BY 3.0 IGO) <http://creativecommons.org/licenses/by/3.0/igo>で利用できます。

クリエイティブ・コモンズ表示ライセンスにもとづき、利用者は本書を下記の条件にて、営利目的を含めて、複製・配布・伝送・適応することができます。

表示-本書は次のように表示してください。

World Bank Inspection Panel 2019."Annual Report." World Bank, Washington, DC.
License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0 IGO

翻訳-本書の翻訳版を作成する場合、表示には以下の免責事項を加えてください。

この翻訳は世界銀行が作成したものではなく、世界銀行の公式の翻訳と考えられるべきではない。世界銀行は翻訳の内容又は誤りに対して責任を負わない。

翻案-本書の翻案を作成する場合、表示に以下の免責事項を加えてください。

これは世界銀行が作成したオリジナル文書を翻案したものである。本翻案に記載された見解及び意見は本翻案の著者が単独で責任を負うものであり、世界銀行が承認したものではない。

第三者のコンテンツ-世界銀行は必ずしも本書のコンテンツの各要素に対する所有権を保有してはいないため、本書の内容の内、第三者が所有する個々の要素又は部分を使用しても第三者の権利を侵害することにはならないと保証するものではありません。もしそうした侵害に対して申立てが起きた場合、全責任を負うのは使用者となります。本書の要素の再利用を希望する場合、そうした再利用に対する許可取得の必要性の有無の判断、及び著作権者からの許可取得は、再利用者の責任において行うものとします。要素の例としては図表や画像が挙げられますが、これに限定されるものではありません。

副次的権利を含む、権利及びライセンスに関するお問い合わせは下記にお送りください。

World Bank Publications, The World Bank Group, 1818 H Street NW Washington, DC 20433,
USA, FAX: 202-522-2625, Eメール: pubrights@worldbank.org.

写真: © World Bank, World Bank Inspection Panel and Shutterstock. 再利用する場合は、さらなる許可が必要です。

デザイン: Naylor Design, Inc.

